2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社いい生活　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3796　　URL　https://www.e-seikatsu.info/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長 CEO　（氏名）　前野　善一
問合せ先責任者　（役職名）　代表取締役副社長 CFO　（氏名）　塩川　拓行　TEL　03-5423-7820

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA（※）		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,548	△0.9	316	△7.4	30	△54.3	33	△48.5	17	△57.2
2026年３月期中間期	1,562	7.9	341	46.7	66	―	65	―	39	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　17百万円（△57.2%）　2026年３月期中間期　39百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	1.24	―
2026年３月期中間期	2.89	―

（注）１．当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。
２．当社は、2026年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	2,499	1,965	78.6	142.36
2026年３月期	2,669	1,989	74.5	144.13

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,965百万円　2026年３月期　1,989百万円

（注）当社は、2026年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	3.00	3.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２．当社は、2026年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
３．2027年３月期（予想）については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。なお、株式分割前基準に換算しますと１株当たり６円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,415	5.7	319	39.3	317	34.1	195	29.6	14.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

（注）当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。

参考）EBITDA　2027年３月期通期　業績予想　　909百万円（前年同期比15.8%増）

（注）当社は、2026年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	14,561,400株	2026年３月期	14,561,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	758,646株	2026年３月期	758,646株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	13,802,754株	2026年３月期中間期	13,802,754株

（注）当社は、2026年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・決算補足説明資料はTDnetで2026年11月12日（木）に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

〈機関投資家・アナリスト向け決算説明会〉
日時:2026年11月12日(木)17:00開始（説明:40分、質疑応答:20分程度を予定）
開催方法:オンライン説明会(Zoomウェビナー)
出席者 :代表取締役副社長CFO 塩川 拓行
〈ご参加方法〉
ご参加にあたっては、下記URLより事前のご登録をお願いいたします。ご登録完了後、ご登録いただいたメールアドレス宛に視聴用のURLをお送りいたします。
事前登録:https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_gDD9olu4RdqJSPv_435H5g

〈個人投資家向けIR説明会〉
日時:2026年11月18日(水)18:30開始（説明:40分、質疑応答:20分程度を予定）
開催方法:オンライン説明会(Zoomウェビナー)
出席者 :代表取締役副社長CFO 塩川 拓行
〈ご参加方法〉
ご参加にあたっては、2026年11月17日(火)までに下記URLより事前のご登録をお願いいたします。ご登録完了後、ご登録いただいたメールアドレス宛に視聴用のURLをお送りいたします。
事前登録:https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_I6tuBLYkT1-qFIGMMIECAA

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 3
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（中間連結損益計算書） …… 8
（中間連結包括利益計算書） …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（セグメント情報等の注記）……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……11
（継続企業の前提に関する注記）……11
（重要な後発事象の注記）……11

１．経営成績等の概況

サブスク売上は前年同期7.7%増で堅調に伸長。
AI活用等による費用最適化が進み計画どおり黒字進捗

＜2027年３月期第２四半期業績ハイライト及び直近のトピックス＞

● 売上高は前年同期比0.9%減の1,548百万円、サブスクリプション売上は前年同期比7.7%増の1,427百万円となりました。前年同期に大型導入支援プロジェクトが複数完了した反動により、当中間期のソリューション売上は減少したものの、これらの導入完了案件が継続利用へ寄与したほか、アップセル・クロスセルの堅調推移や低解約率、価格見直し等の効果を背景にサブスクリプション売上は堅調に推移いたしました。

● 前期から引き続きAIコーディングの導入やAIを活用した業務の刷新を進め、費用構造の最適化と生産性の向上を進めました。一方で「いい生活Square」のトランザクション課金増加に伴う支払手数料や円安影響に伴うAWS（Amazon Web Services)の費用が増加したことに加え、前期のプロダクト投資に伴う減価償却費が増加した結果、売上原価は703百万円(前年同期比8.5%増)となりました。マーケティング・セールス系も、AI活用による業務効率化と人員構成の最適化が進み、販売費及び一般管理費は815百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

● 以上の結果、営業利益は30百万円(前年同期比36百万円の減益)、EBITDAは316百万円（前年同期比25百万円の減益）となりました。

● 反動減となったソリューション売上は導入支援案件の納品・検収が下期に多く予定されていることから、通期では前年並みの着地を見込んでおります。サブスクリプション売上は、毎月の積み上がりにより下期も安定した成長が継続する見込みです。また、従量課金の一部は不動産業界の繁忙期（1～3月頃）に向けて増加する傾向にあります。以上から通期業績予想の達成に向け計画どおりに進捗しているものと考えております。

● JCOM株式会社との業務資本提携及び第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を決議し、同日付で業務資本提携契約を締結いたしました。同社の全国規模の営業基盤を活かした新規顧客の獲得を加速してまいります。

＜IR情報(決算説明資料等)について＞

2027年３月期第２四半期の決算説明資料及び直近の業績(月次の売上推移)については当社IR情報サイトよりご覧ください。

IR情報サイト：https://www.e-seikatsu.info/IR/

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)における業績につきましては、売上高は1,548,759千円(前年同期比0.9%減)、EBITDA(営業利益＋減価償却費)は316,211千円(前年同期比7.4%減)、営業利益は30,505千円(前年同期比54.3%減)、経常利益は33,693千円(前年同期比48.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は17,083千円(前年同期比57.2%減)となりました。

連結業績概要	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額(千円)	増減率(%)
売上高	1,562,439	1,548,759	△13,680	△0.9
EBITDA	341,508	316,211	△25,297	△7.4
営業利益	66,751	30,505	△36,245	△54.3
経常利益	65,457	33,693	△31,764	△48.5
親会社株主に帰属する中間純利益	39,915	17,083	△22,831	△57.2

当社グループは、「テクノロジーと心で、たくさんのいい生活を」というミッションの実現に向け、「心地いいくらしが循環する、社会のしくみをつくる」というビジョンを掲げております。

不動産市場における様々な課題を解決するSaaS（継続課金モデルのクラウドサービス）を核とし、最新のAI技術やデジタル活用を通じた業務プロセスの変革により、不動産市場のデジタルトランスフォーメーション（DX）を強力に支援する事業を展開しております。

不動産業界においては、深刻化する人手不足や相次ぐ法改正への対応に加え、サイバー攻撃への備えが喫緊の課題となっています。こうした背景から、AIエージェントによる省力化や、柔軟な課題解決を可能とするSaaS導入への関心は高まっており、基幹業務システムの刷新に向けたIT投資は引き続き活発に推移しております。

当中間連結会計期間においては、売上高は1,548,759千円(前年同期比0.9%減)と前年同期より13,680千円の減収となりました。

サブスクリプション売上は、前期からの導入完了案件が継続利用へ寄与したほか、アップセル・クロスセルの堅調推移や低解約率、価格見直し等の効果により1,427,734千円(前年同期比7.7%増)となり、前年同期より102,634千円の増収となりました。サブスクリプションの顧客数は９月末時点で1,580法人(前年同月1,570法人)となり、平均月額単価(※１)は９月実績152,700円／法人(前年同月145,100円／法人)となりました。

ソリューション売上につきましては、前年同期に大型導入支援プロジェクトが複数完了、売上計上した反動により121,025千円(前年同期比49.0%減)となりました。

(※１)「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数字で、100円未満を切り捨てております。

なお、売上高の内訳については下記のとおりであります。

品目詳細	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
サブスクリプション(注)１	1,325,099	84.8	1,427,734	92.2	102,634	7.7
ソリューション(注)２	237,340	15.2	121,025	7.8	△116,314	△49.0
合計	1,562,439	100.0	1,548,759	100.0	△13,680	△0.9

(注) １．サブスクリプション：SaaSの月額利用料収入やSaaS導入後の運用支援契約に基づく経常的な収入など、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生する収益であり、当社のMRR(Monthly Recurring Revenue、月間経常収益)に相当する収益であります。
２．ソリューション　：SaaSの初期設定、スポットのシステム導入・運用支援、システムの受託開発、他社サービスの代理店販売・紹介料など、その他のサービスに係る収益であります。

「いい生活Square」のトランザクション課金増加に伴う支払手数料や円安影響に伴うAWS (Amazon Web Services)費用、前期のプロダクト投資に伴う減価償却費等が増加しました。一方、開発プロセスの体制強化やデータモダナイゼーション業務の標準化を前期から引き続き進めており、人員構成の最適化で人件費が低減いたしました。以上の結果、売上原価は703,232千円(前年同期比8.5%増)となりました。

マーケティング・セールス系についても、AI活用による業務効率化と人員構成の最適化が進み、販売費及び一般管理費は、815,021千円(前年同期比3.8%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるEBITDAは316,211千円(前年同期比7.4%減)と前年同期より25,297千円の減益、営業利益は30,505千円(前年同期比54.3%減)と前年同期より36,245千円の減益となりました。

また、米ドル建てでの取引に係る為替リスクの低減手段として為替予約を行っており、当中間連結会計期間における円安の影響で当該為替予約に係る為替差益が営業外収益として発生いたしました。その結果、経常利益は33,693千円(前年同期比48.5%減)と前年同期より31,764千円の減益となりました。

下期以降もサブスクリプション及びSaaS導入支援等のソリューション売上の拡大に伴い、年度全体で業績予想に到達する水準の営業利益計上を見込んでおります。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①　資産

当中間連結会計期間末における資産合計は、2,499,467千円となり、前連結会計年度末から170,207千円の減少となりました。

流動資産の残高は713,528千円となり、前連結会計年度末から146,602千円の減少となりました。主な増加要因は、エンタープライズ顧客向け開発等に係る仕掛品の増加19,191千円等であります。主な減少要因は、エンタープライズ顧客向け導入支援プロジェクト等に係る売掛金の減少70,915千円、現金及び預金の減少63,549千円等であります。

また、固定資産の残高は1,785,938千円となり、前連結会計年度末から23,605千円の減少となりました。これは、主にソフトウェア仮勘定の減少31,975千円等によるものであります。

②　負債

当中間連結会計期間末における負債合計は534,453千円となり、前連結会計年度末から145,883千円の減少となりました。

流動負債の残高は480,486千円となり、前連結会計年度末から111,563千円の減少となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少77,180千円等であります。

また、固定負債の残高は53,966千円となり、前連結会計年度末から34,320千円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の約定返済による減少34,320千円等であります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は1,965,013千円となり、前連結会計年度末から24,324千円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加17,083千円、配当金実施に伴う利益剰余金の減少41,408千円等によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末と比べて63,549千円減少し、545,053千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(ⅰ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、282,814千円の増加(前年同期397,768千円の増加)となりました。主な収入の要因は、減価償却費285,705千円、エンタープライズ顧客向け導入支援プロジェクト等に係る売上債権の減少額97,911千円、税金等調整前中間純利益33,526千円等であります。主な支出の要因は、法人税等の支払額84,831千円、未払消費税等の減少額41,258千円等であります。

(ⅱ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、270,911千円の減少(前年同期335,377千円の減少)となりました。支出の要因は、SaaSの新規開発・機能拡充等に係る無形固定資産の取得による支出266,816千円等であります。

(ⅲ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、75,447千円の減少(前年同期154,412千円の増加)となりました。支出の要因は、配当金の支払額41,127千円、長期借入金の返済による支出34,320千円等であります。

(３) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績が概ね想定どおり推移しているため、2026年５月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

当社グループの2027年３月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高	3,415百万円 (前期比 5.7%増)
営業利益	319百万円 (前期比 39.3%増)
経常利益	317百万円 (前期比 34.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	195百万円 (前期比 29.6%増)

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,602	545,053
受取手形、売掛金及び契約資産	172,058	74,146
仕掛品	2,519	21,711
前払費用	88,197	85,843
為替予約	1,925	1,420
その他	8,720	3,943
貸倒引当金	△21,892	△18,590
流動資産合計	860,130	713,528
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	67,029	67,029
減価償却累計額	△47,981	△49,657
建物附属設備（純額）	19,047	17,372
工具、器具及び備品	164,364	155,516
減価償却累計額	△136,031	△129,983
工具、器具及び備品（純額）	28,333	25,532
有形固定資産合計	47,381	42,905
無形固定資産		
商標権	818	760
ソフトウエア	1,401,988	1,424,988
ソフトウエア仮勘定	181,931	149,955
無形固定資産合計	1,584,738	1,575,705
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	73,603	72,576
長期前払費用	20,695	18,419
繰延税金資産	41,126	34,333
投資その他の資産合計	177,425	167,328
固定資産合計	1,809,544	1,785,938
資産合計	2,669,675	2,499,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	68,640	68,640
未払金	108,031	100,343
未払法人税等	97,299	20,118
前受金	169,675	183,082
預り金	13,981	15,608
賞与引当金	66,046	64,887
その他	68,375	27,806
流動負債合計	592,050	480,486
固定負債		
長期借入金	85,600	51,280
預り保証金	2,686	2,686
固定負債合計	88,286	53,966
負債合計	680,336	534,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	781,362	757,037
自己株式	△138,614	△138,614
株主資本合計	1,989,338	1,965,013
純資産合計	1,989,338	1,965,013
負債純資産合計	2,669,675	2,499,467

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,562,439	1,548,759
売上原価	648,111	703,232
売上総利益	914,328	845,527
販売費及び一般管理費	847,576	815,021
営業利益	66,751	30,505
営業外収益		
受取利息	361	870
雑収入	320	60
受取手数料	216	184
未払配当金除斥益	335	272
為替差益	－	4,248
営業外収益合計	1,233	5,637
営業外費用		
支払利息	425	1,054
支払手数料	300	300
為替差損	1,646	－
雑損失	155	1,094
営業外費用合計	2,527	2,449
経常利益	65,457	33,693
特別利益		
固定資産売却益	71	23
特別利益合計	71	23
特別損失		
固定資産売却損	－	190
特別損失合計	－	190
税金等調整前中間純利益	65,529	33,526
法人税、住民税及び事業税	28,536	9,648
法人税等調整額	△2,922	6,793
法人税等合計	25,613	16,442
中間純利益	39,915	17,083
親会社株主に帰属する中間純利益	39,915	17,083

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	39,915	17,083
中間包括利益	39,915	17,083
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,915	17,083

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	65,529	33,526
減価償却費	274,757	285,705
固定資産除却損	0	186
固定資産売却益	－	△19
為替差損益（△は益）	500	509
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,343	△3,301
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,715	△1,159
受取利息及び受取配当金	△361	△870
支払利息	425	1,054
売上債権の増減額（△は増加）	35,621	97,911
棚卸資産の増減額（△は増加）	13,785	△19,191
未払金の増減額（△は減少）	△7,477	△7,969
前受金の増減額（△は減少）	△26,584	13,406
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,585	△41,258
預り保証金の増減額（△は減少）	△93	－
その他	8,265	9,240
小計	379,012	367,769
利息及び配当金の受取額	361	870
利息の支払額	△425	△1,054
法人税等の支払額	△6,132	△84,831
法人税等の還付額	24,953	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,768	282,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,027	△4,097
有形固定資産の売却による収入	－	2
無形固定資産の取得による支出	△323,170	△266,816
敷金及び保証金の差入による支出	△180	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,377	△270,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	－
長期借入金の返済による支出	△11,440	△34,320
配当金の支払額	△34,147	△41,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,412	△75,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	216,996	△63,549
現金及び現金同等物の期首残高	345,549	608,602
現金及び現金同等物の中間期末残高	562,546	545,053

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

（業務資本提携並びに第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、JCOM株式会社（以下「J:COM」といいます。）との間で業務資本提携（以下「本業務資本提携」といいます。）を行うこと、及びJ:COMを割当先とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議し、同日付で同社との間で業務資本提携契約を締結いたしました。

1．本業務資本提携及び本第三者割当の目的

J:COMの営業基盤と当社のクラウドサービスを組み合わせ、不動産会社及び入居者向けのサービスの提供を拡大することにより、両社の企業価値の向上を図ることを目的としております。本第三者割当は、本業務資本提携の一環として、J:COMとの資本関係を構築し、中長期的な協業体制を強固なものとするとともに、本業務資本提携の推進に必要な資金を調達することを目的として実施するものであります。

2．本第三者割当の概要

(1) 新株式の発行

払込期日　2026年11月30日
発行する株式の種類及び数　普通株式1,677,600株
発行価額　1株につき270円
発行価額の総額　452,952,000円
増加する資本金の額　226,476,000円
増加する資本準備金の額　226,476,000円
募集の方法　第三者割当の方法による
割当予定先　JCOM株式会社

(2) 自己株式の処分

払込期日　2026年11月30日
処分する株式の種類及び数　普通株式758,200株
処分価額　1株につき270円
処分価額の総額　204,714,000円
処分の方法　第三者割当の方法による
割当予定先　JCOM株式会社

3．調達する資金の額及び使途

本第三者割当による払込金額の総額657,666,000円（新株式の発行452,952,000円、自己株式の処分204,714,000円）から、発行諸費用の2,247,332円を控除した差引手取概算額655,418,668円の具体的な使途及び支出予定時期は以下のとおりです。

具体的な使途	金額	支出予定時期
①本業務資本提携の推進に係る専任体制の整備、プロモーション費用	436百万円	2026年12月～2031年3月
②本業務資本提携の推進に係る当社が提供するサービスの追加開発費用	186百万円	2026年12月～2031年3月
③本業務資本提携の推進に係る予備費	33百万円	2026年12月～2031年3月
合計	655百万円	

（注）1. 百万円未満は切捨てて表示しています。
2. 上記の金額は、現時点における当社の事業計画に基づく概算額であり、事業環境の変化、本業務資本提携の進捗状況等により、各使途の金額及び支出予定時期が変動する可能性があります。
3. 上記の資金使途について重要な変更が生じた場合には、速やかに開示いたします。

当社は、これまでの協業においても、J:COMに対してプロダクトを提供してきた実績があります。J:COMの子会社であるJCOMマーケティング株式会社が2024年より地域自治会向けに電子回覧板サービスを展開するにあたり、当社は、入居者向けアプリ「いい生活Home」をベースとしたJ:COM専用ブランドのアプリとして、システム提供を行う形で、協業を開始いたしました。この実績を踏まえ、他のプロダクトについても、J:COMとの連携を前提とした機能の拡充及び追加開発を進めていく予定であり、資金使途として記載した本業務資本提携の推進に係る専任体制の整備、プロモーション及び当社が提供するサービスの追加開発につきましても、既に具体的な検討を進めております。今後の適切なタイミングで機動的に資金を拠出する必要があることから、現時点での資金調達が必要であると判断いたしました。なお、調達した資金を実際に支出するまでは、当社取引銀行の口座にて適切に管理する予定です。

詳細につきましては、2026年11月12日付で開示いたしました「業務資本提携、第三者割当による新株発行及び自己株式の処分並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動の見込みに関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

本第三者割当は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。また、本第三者割当により、J:COMは当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主となる見込みであります。